慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	トルコの社会統合研究の動向と今後の課題 : 難民問題、シティズンシップの観点から
Sub Title	Toward a new approach for Turkey's social integration study : in terms of refugees and citizenship problem.
Author	鈴木, 慶孝(Suzuki, Yoshitaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2023
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.28 (2023. 7) ,p.87- 90
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	ビューポイント
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20230701-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

トルコの社会統合研究の動向と今後の課題
――難民問題、シティズンシップの観点から――

Toward a New Approach for Turkey's Social Integration Study:
In Terms of Refugees and Citizenship Problem.

鈴木　慶孝

長年にわたり国民社会の統合に苦慮してきたトルコだが、近年ではシリア内戦の勃発から数多くのシリア人がトルコへ流入するなど、新たな統合問題に直面している。本稿ではこうしたトルコ社会の変化を踏まえ、これからのトルコの国民／社会統合の問題を論じるさいに、ナショナル・マイノリティ[1)]の問題だけでなく、難民を含めた総体的な議論が必要となることを述べる。また、今後のトルコの国民／社会統合問題を総体的に把握していくための研究アプローチの一端として、シティズンシップからの視座を検討したい。

１．トルコの国民／社会統合研究の動向

オスマン帝国を前身とするトルコ共和国は、1923年に建国された。トルコは人種や民族的・宗教的な帰属を要件とはしない、シヴィック・ナショナリズムに基づいて「トルコ国民」を形成してきた。しかし、同質的な国民国家を形成したいという国家エリートの思惑から、実際には「スンニ派トルコ民族」が一級市民になるよう、社会が形成されてきた。その結果、トルコ国内の非スンニ派や、非トルコ民族の人々は、同化や排除、そして弾圧の対象となってきた。トルコの代表的な非主流派は、最大の民族集団であるクルド人と、非スンニ派集団であるアレヴィー派の人々である。こうした人々は、公式には「トルコ国民」でありつつも、自らの独自のアイデンティティや文化、言語を保護し、促進するための権利が制限されるなど、実質的な二級市民の地位に追いやられてきた。

トルコの国民／社会統合の研究は、1980年代から活発化していった。1980年代以前までも、クルド人やアレヴィー派による運動は存在していたが、それらは主に左派運動や東西冷戦下のイデオロギー闘争の一環として展開されていた。しかし1980年代以降の左派運動の衰退やグローバリゼーションの進展、民主主義概念の定着から、「クルド」や「アレヴィー」といったアイデンティティを掲げた活動が徐々に活発化していった。そのため、こうしたアイデンティティの承認運動と連動するように、クルド人やアレヴィー派を対象とする研究が、トルコ国内外で数多く行われるようになった。現在では、クルド人やアレヴィー派のアイデンティティのありかたや、トルコのナショナリズムを中心に、トルコの国民／社会統合に関する様々な研究が行われている。

その一方でトルコは、2011年以降、国民社会の民族的・宗教的な構成に影響を与える大きな社会変動を経験することになった。2011年のシリア内戦の勃発により、多くのシリア人がトルコへと避難したためである。トルコ政府は2013年に「外国人と国際保護法」を制定し、移民局を設立するこ

鈴木慶孝「トルコの社会統合研究の動向と今後の課題――難民問題、シティズンシップの観点から」『三田社会学』第28号（2023年７月）　87-90頁

とで、シリア人の受け入れと管理を行うことになった。シリア人には、「一時的保護」の地位と、トルコ国内で生活するための一定の権利が付与された。「一時的保護」という名称から察せられるように、トルコ政府はシリア内戦が早期に収束し、シリア人もすぐに帰国可能になると考えていた。そのため、彼らを「ゲスト（misafir)」と呼称してきた。しかし現在でも、350万人近くのシリア人がトルコで長期的な避難生活を送っている。

近年では、シリア人の定住化・永住化の可能性もあることから、トルコ政府もシリア人の社会統合の是非を議論するようになっている（Özgören and Arslan 2021)。2020年度からは、すべてのシリア人の子供たちが義務教育課程に組み込まれるなど（Eryurt 2021)、将来的なトルコ社会への統合を想定した政策も実施されている。加えて、22万人を超えるシリア人がトルコ国籍を取得しており、「シリア系トルコ国民」も数多く誕生するなど、トルコ社会の民族構成は変化し始めている（Mülteciler Derneği 2023)。ある研究によれば、シリア人の大部分がこのままトルコに残り、今後も継続的な避難が発生した場合、2050年のトルコでは、シリア人の人口規模は約780万人～1000万人に達すると推定されている。またトルコ政府は、シリア北部にセーフゾーンを構築し、そこにシリア人を帰還させる計画も立てている。しかし自発的な帰還を促した場合でも、2050年のトルコでは約470万人のシリア人が生活していると推定されている（Adalı et al. 2021)。いずれにしても、「シリア系トルコ国民」の存在を含めて、今後も一定のシリア人がトルコ国内で生活していくと考えられている。

こうした背景から、今後のトルコの国民／社会統合の問題を議論するさいには、既存のナショナル・マイノリティだけでなく、シリア人の包摂を含めた研究が必要となる。シリア人の定住化を前提としたうえで、シリア人がトルコ社会に平等に包摂され、社会経済活動に参加し、アイデンティティや文化、言語が保護されるためには、どのような課題があるのかを明らかにしていく必要がある。またナショナル・マイノリティの包摂問題と比較することで、人々の包摂と排除をめぐってトルコ社会のいったい何が問題であるのか、共通の課題も見えてくるはずである。しかしシリア人をめぐる先行研究の多くは、シリア人の社会的・経済的な境遇、生活環境を明らかにするものが多い。そのため、シリア人を社会統合の主体とみなしつつ（Özgören and Arslan 2021)、トルコの社会制度を考察する研究は少ない[2)]。よって彼らの包摂問題を、トルコ社会そのものが抱える問題として理解していくためにも、短期的な滞在を想定した「ゲスト」や「難民」であることよりも、シリア人をトルコ社会／共同体の成員とし、統合の主体と捉え直すことが必要である。そして「我々」の問題として、シリア人の包摂を伴った、今後の社会統合のありかたを議論していく必要があるだろう[3)]。

２．シティズンシップからみるトルコの国民／社会統合と今後の課題

以下では、ナショナル・マイノリティとシリア人の双方を含めた、トルコの国民／社会統合の問題を総体的に論じるさいの視点として、シティズンシップを取り上げたい。シティズンシップは、T.H.マーシャル（Thomas H. Marshall）が述べたように、共同体の完全な成員に与えられた地位身分であり、この地位身分に付与された権利義務においての、平等を指す（Marshall and Bottomore 1992＝2005)。シティズンシップは基本的には、国民の間の地位と権利の平等を指すものであり、各々の権利は、政治的・社会的・市民的権利によって成り立つ（Marshall and Bottomore 1992＝2005)。各国民国家は、シティズンシップを整備することで、男女間の平等を含め、国民の間の地位と権利の平

等を実現しようと試みてきた。さらにシティズンシップは、「国民」だけでなく「外国人」の包摂や排除の問題にも密接に関係してくる。グローバルな人の移動により、国民だけを前提としてきた平等な地位と権利保障のあり方も、変化しているからである。実際に先進諸国や移民国は、共同体の変化に合わせて、外国人にもシティズンシップを付与するようになっている。そのため、地位と権利の観点から「国民（市民）」と「外国人」の境界線はかつてほど明瞭ではなくなっている（寺田 2011）。このようにシティズンシップは、人々が基本的人権を平等に保障されながら、各国で生活していくための必須の制度となっている。

トルコもまた、国家と国民の新たな関係を構築し、民族的・宗教的差異を越えた国民の平等を実現するために、シティズンシップを重要視し、建国当初から今日に至るまで義務教育化してきた。しかし実際には、「トルコ国民の間の平等」は達成されることはなかった。そのため、1980年代以降、様々なマイノリティ集団による権利要求や承認運動が展開されるようになった。現在のトルコでは、クルド、アレヴィー派、イスラーム復興、フェミニズム、LGBTQに関わる様々な人々が、国家から平等に処遇されるための政治社会運動を展開しており、地位や権利をめぐる議論が活発化している（Dönmez and Enneli eds. 2011）。さらにトルコでは、比較的容易にシティズンシップを得られる外国人がいたり（特定のシリア人を含む）、長期滞在の移民を中心にシティズンシップが部分的に付与されている一方で、同じく長期滞在を経験している大多数のシリア人がシティズンシップから排除されているなど、トルコ国内の外国人の処遇に関しても多くの課題が山積している。概してトルコでは、シティズンシップの理念である地位と権利の平等が、「国民」と「外国人」の双方に対して、十分に保障されていない状況にあるといえる。

シティズンシップの視座を用いることで、社会を生きる人々の権利の平等をめぐる問題を効果的に浮かび上がらせることができる（亀山 2011）。しかし、トルコにおけるシティズンシップ研究は、法律や教育、あるいはトルコ系移民の二重国籍や帰化に関する議論が主となっている（İnce 2012: 9）。そのため、トルコのシティズンシップ制度がそもそもどのような特徴をもつのか、「国民の平等」を謳うトルコでなぜ特定の国民の二級市民化が発生するのか、シティズンシップから排除される外国人（シリア人を含む）はどういった特徴をもつ人々なのか、「シリア系トルコ国民」はシティズンシップを十分に行使できるのかなど、トルコにおけるシティズンシップの包摂と排除の実践を体系的に説明できる研究が、求められるところである。それはまた、トルコの国民／社会統合の問題点を総体的に把握することにも資する、重要な研究課題になるといえる。

地位と権利の観点から、「人々の平等」をめぐる問題点を明らかにするシティズンシップは、ナショナル・マイノリティやシリア人の双方を含めた、今後のトルコの国民／社会統合を議論するさいの、有益な研究アプローチの一つとなるだろう。シティズンシップをめぐる研究が活発化することで、トルコの多文化主義化や多文化シティズンシップの是非といった、今後のさらなる国民／社会統合の議論へと繋がっていくことを期待したい。現在のトルコは複雑な社会変動を経験しているわけだが、筆者もまた、最新の研究動向に着目しながら、今後のトルコ社会の行く末を注視していきたい。

【付記】謝辞：本研究はJSPS科研費JP22J00725の助成を受けたものです。

【註】

1）「ナショナル・マイノリティ」の用語は、Will Kymlicka（2001）を参照した（Kymlicka 2001）。本稿では、トルコ国内の既存のマイノリティ集団（クルド人やアレヴィー派）を指すものとする。

2）紙幅の関係上先行研究の列挙は難しいが、代表的な研究報告書としては、「ECRE, 2021, *Aida Asylum Information Database: Country Report Turkey*, Brussels: ECRE」が挙げられる。

3）メルヴェ・タヒルオール（Merve Tahiroğlu）も述べるように、短期間での大規模再定住は現実的ではないため、移住者を保護し、社会的結束を促進することがトルコには求められている（Tahiroğlu 2022）。

【文献】

Adalı, Tuğba et al., 2021,“Projections for the Syrian Population in Turkey,” Alanur, Çavlin ed., *Syrian Refugees in Turkey: A Demographic Profile and Linked Social Challenges*, London/New York: Routledge,185-204.

Dönmez, Özgür Rasım and Pınar Enneli eds., 2011, *Societal Peace and Ideal Citizenship for Turkey*, Lanham: Lexington Books.

Eryurt, Ali Mehmet, 2021, “Syrian Children in Focus: Early School Leaving and Integration into the Turkish Education System,” Alanur, Çavlin ed., *Syrian Refugees in Turkey: A Demographic Profile and Linked Social Challenges*, London/New York: Routledge,105-22.

İnce, Başak, 2012, *Citizenship and Identity in Turkey: From Atatürk Republic to the Present Day*, London/New York: I.B.Tauris.

亀山俊朗，2011，「シティズンシップとそのコミュニティ」木前利秋・亀山俊朗・時安邦治編『変容するシティズンシップ―境界をめぐる政治』白澤社，25-66.

Kymlicka, Will, 2001, *Politics in the Vernacular: Nationalism, Multiculturalism, and Citizenship*, Oxford: Oxford University Press.

Marshall,Thomas.H and Tom Bottomore, 1992, *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press（＝2005，岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級：近現代を総括するマニフェスト』法律文化社）.

Mülteciler Derneği, 2023, “Türkiye’deki Suriyeli Sayısı Aralık 2022,”MD, İstanbul: MD（Retrieved January 25, 2023, https://multeciler.org.tr/turkiyedeki-suriyeli-sayisi/）.

Özgören, Abbasoğlu Ayşe and Hilal Arslan, 2021, “Syrians in Labour: A Matter of Inte-gration through Informity,” Alanur, Çavlin ed., *Syrian Refugees in Turkey: A Demographic Profile and Linked Social Challenges*, London/New York: Routledge,123-40.

Tahiroğlu, Merve, 2022, “Immigration Politics: Refugees in Turkey and the 2023 Elections,”HBS, Washington: Heinrich Böll Stiftung（Retrieved January 13, 2023, https://us.boell.org/en/2022/08/17/immigration-politics-refugees-turkey-and-2023-elections）.

寺田晋，2011，「〈市民〉と〈外国人〉―コミュニティの境界とシティズンシップ」木前利秋・亀山俊朗・時安邦治編『変容するシティズンシップ―境界をめぐる政治』白澤社，67-106.

（すずき　よしたか　日本学術振興会特別研究員PD 上智大学総合グローバル学部）